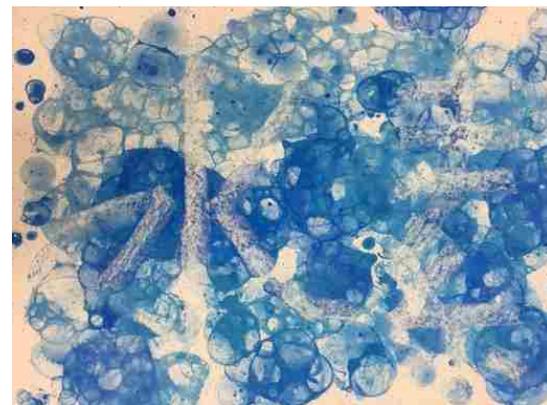
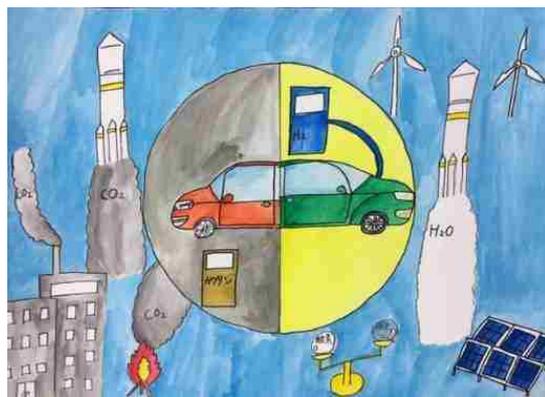


地球にやさしい、持続可能なこおりやまの実現のために ～広域連携による気候変動適応等への取組み～



〈2018 水素イメージアート優秀作品〉

2019年12月19日

郡山市環境政策課 羽田 康浩

1	郡山市の概要	P 3
2	台風19号による浸水被害	P 4
3	東日本大震災後の郡山市の状況	P 6
4	原子力災害への対応状況	P 7
5	東日本大震災からの復旧・復興	P 9
6	企業等との連携	P 10
7	地方自治体等との連携	P 11
8	震災後の研究機関等の立地	P 13
9	郡山市を取り巻く動向	P 14
10	研究機関等との連携	P 15
11	SDGsの取組み	P 17
12	広域連携による気候変動適応等への取組み	P 18
13	郡山市の環境関連計画	P 24
14	おわりに	P 26

1 郡山市の概要

郡山市の概要

- 市域面積：757.20 k m²
- 人口：331,967人 (R1.11.1.現在)
- 経済県都
 - ・農業 米の収穫量 (H30)
45,100 t (全国16位、県内1位)
 - ・商業 年間商品販売額 (H28)
1兆4,030億円 (県内1位、東北2位)
 - ・工業 製造品出荷額 (H29)
7,110億円 (県内2位、東北3位)



猪苗代湖

郡山市の地理条件など

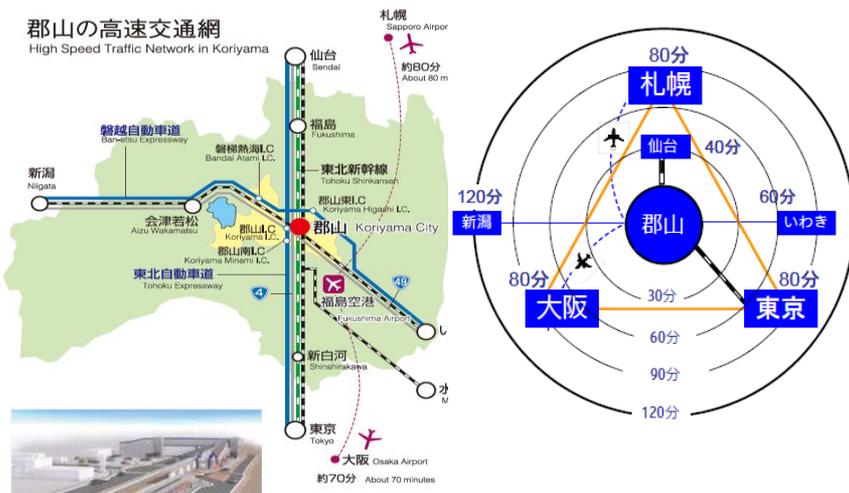
- 福島県の中央に位置する
- 高速交通の結節点
- 風況に恵まれた西部地域
- 研究機関が多く存在
- 猪苗代湖水を導く安積疏水※

※平成28年度日本遺産認定【郡山市・猪苗代町】

『未来を拓いた「一本の水路」

—大久保利通「最期の夢」と開拓者の軌跡 郡山・猪苗代—』

時間軸で見る郡山のロケーション



2 台風19号による浸水被害



【氾濫した一級河川 阿武隈川】



【富久山クリーンセンター及び衛生処理センター】

過去最大の被害

発令状況[2019.10.13.]

AM 1:08 警戒レベル5

～ 36,201世帯 85,009人

AM10:23 警戒レベル5

215世帯 575人

まで4回レベル5発令

浸水面積:14.5 k m²

被災世帯:21,331世帯

最大避難者:3,973人

河川被害:阿武隈川⇒越水

支流:谷田川/藤田川⇒決壊

逢瀬川/笹原川⇒越水

施設:小学校3校/保育所1か所

ごみ処理施設2か所

し尿等処理施設1か所

2 台風19号による浸水被害



【災害廃棄物仮置場】



【被災高校から排出された災害廃棄物】

廃棄物処理施設の稼働停止



- 2019.10.13.被災
- 2施設中1施設停止

家庭ごみの広域処理



- 2019.10.19.開始
- 排出量約380 t /日
⇒ 仮置最大1,400t

廃棄物処理施設の仮復旧



- 2019.12.中旬
- 処理能力600 t /日

家庭ごみ廃棄物の処理再開



- 仮置き年内撤去
- 排出量約330 t /日

災害廃棄物の処理開始

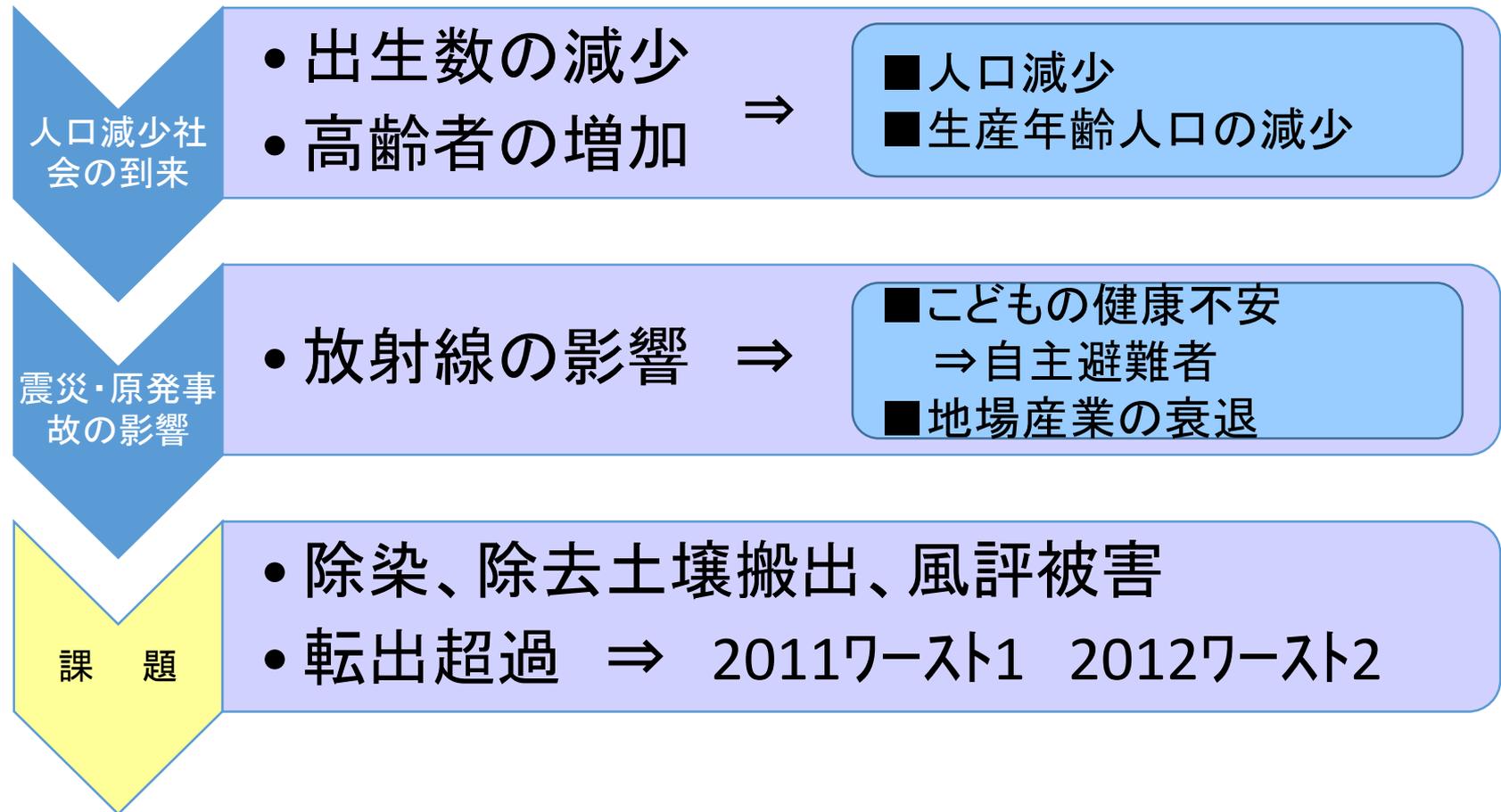


- 2020.1.開始
- 約18,700t + 公費解体

災害廃棄物の処理完了

- 2020.8.完了

東日本大震災・福島第一原子力発電所事故



自治体の社会資源のみでは解決困難

4 原子力災害への対応状況

4-1 除去土壌等の搬出

■ 除染事業実施状況(2017.10.31.現在)

区分	実施数(進捗率)
一般住宅等	98,485 件 (完了)
道路	3,170 km (完了)
農地等	4,555 ha (完了)
公園	637 箇所 (完了)
保育所、小中学校等	217 箇所 (完了)

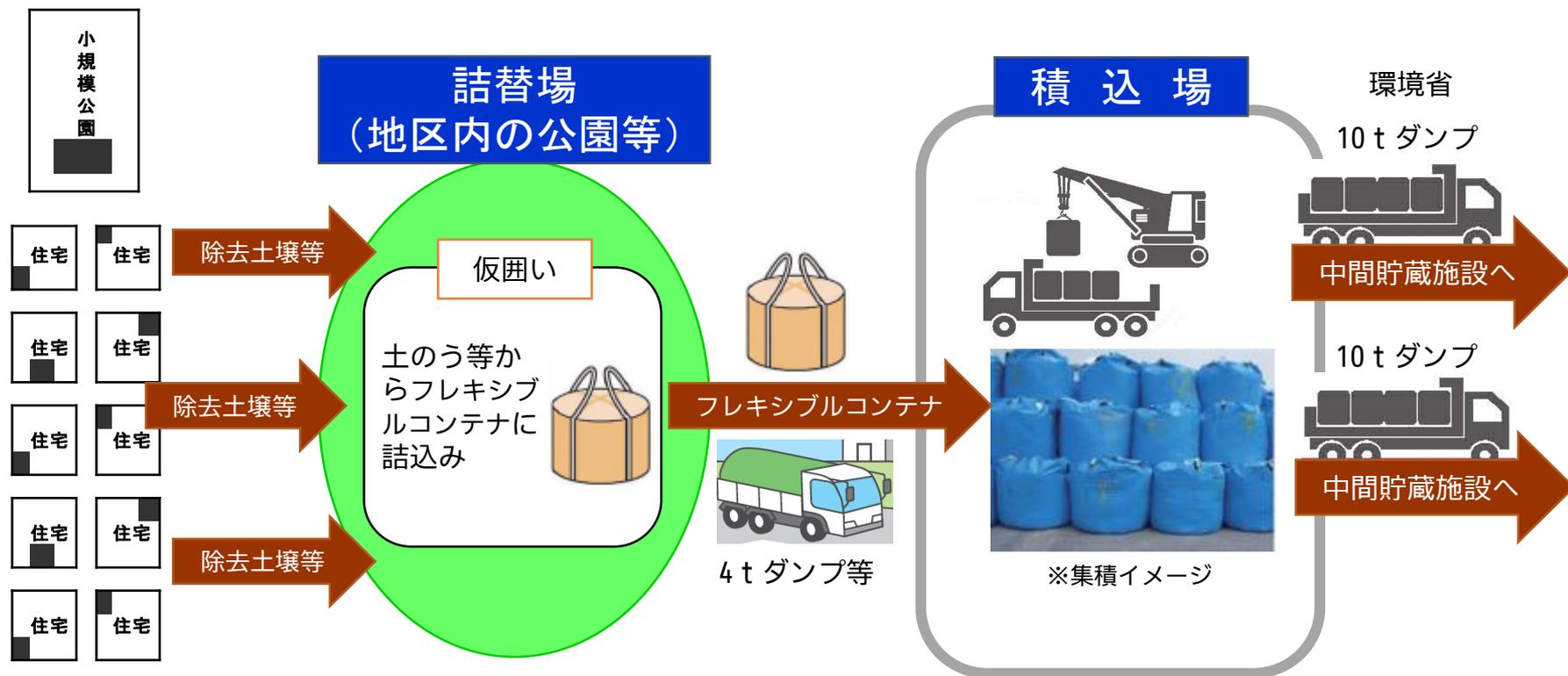
■ 除去土壌等の保管量(2019.3.19.現在)

保管量…1,038,380^m³
 保管箇所数… 80,805箇所
 <内訳>
 一般住宅等 806,765^m³ (79,597箇所)
 小中学校、公園等 175,928^m³ (792箇所)
 国・県施設 55,687^m³ (95箇所)
 ※中間貯蔵施設、積込場へ搬出済の除去土壌等
 …約194,490^m³ (約19,000箇所)



4 原子力災害への対応状況

4-2郡山方式の搬出・輸送（集約輸送）



- 積込調整のためストックヤード機能が必要
- 長期間使用するため、周辺環境が重要となります。

連携による課題解決

※ : 気候変動対策関連

高等教育機関との連携

- 会津大学 (ICT産業育成等包括)
- 東京電機大学 (ICT人材育成等包括)
- 日大工学部 (再エネ実証等)
- 東北大学大学院地域イノベ (イノベ人材育成) 外

企業等との連携

- 東北電力 (VPP実証等)
- NPOうつくしま福島ネットワーク (温暖化防止対策等)
- 東邦Bk. 大東Bk. (復興支援等包括)

外

連携

地方自治体等との連携

- 横浜市 (再エネ導入促進等)
- こおりやま広域圏 (近隣15自治体)
- いわき市 (高校生政策提言等) 外

研究機関等との連携

- 国立環境研究所
- 産業技術総合研究所福島再エネ研究所 外

6 企業等との連携

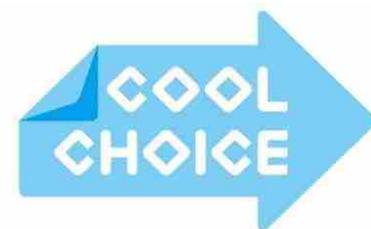
6-1 福島県地球温暖化防止活動推進センター (運営：うつくしまNPOネットワーク)との連携

概要

▼ 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築のため、環境学習の機会の提供、自然環境や再生可能エネルギーの普及促進など環境分野全体において、専門的な知識と人材を有している福島県地球温暖化防止活動推進センターと連携協力に関する協定を締結する。

市民一人ひとりのさらなる環境意識の向上

市民団体、学校、企業、事業者等



郡山市

【効果】

- ・学習機会の充実
- ・多様な課題解決

地球温暖化防止活動推進センター

【効果】

- ・温暖化対策への貢献
- ・活動推進員の活用による人材育成
- ・地域ネットワーク構築

出前講座風景



協定内容

- 環境教育に関すること
- 再生可能エネルギーの普及に関すること
- 地球温暖化対策及び気候変動適応に関すること
- その他、目的を達成するために必要なこと

7 地方自治体等との連携

7-1 連携中枢都市圏形成による取組み

「こおりやま広域圏」15市町村では、少子高齢・人口減少社会にあっても地域を活性化し経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、「**連携中枢都市圏**」の形成し、取組みを推進

推進体制の構築

都市圏ビジョン懇談会（関係団体等）

意見聴取

連携推進協議会（市町村長会議）

経済成長のけん引

産業イノベーション、6次産業化等

高次の都市機能の集積・強化

高度な医療サービス、公共交通網形成等

生活関連機能サービスの向上

移住・定住促進、公共施設の広域利用等

都市圏ビジョン

4市7町4村による 59万都市圏の形成へ

将来展望の実現

圏域人口の維持

地域経済の活性化

One for all, All for one!
～ 1自治体は圏域全体のため、
圏域全体は 1自治体のために ～



7 地方自治体等との連携

7-2こおりやま広域圏〔5市7町4村〕による連携

- 構成自治体：16自治体
- 圏域面積：約3,313km²
- 圏域人口：約65万人
- 2019.4.1.承認
(2020.4.1.変更予定)

2019年度連携事業
圏域全体の経済成長のけん引
など全65事業

どの市町村も取り残さない!!



8 震災後の研究機関等の立地

研究機関・再エネ発電施設

郡山市・日本大学工学部
再生可能エネルギー共同研究施設

郡山市の廃校を利用した再エネ共同研究施設
(平成27年9月開所)

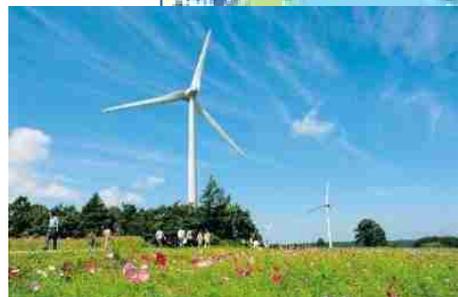
主に「浅部地中熱」
の利用技術の実用化に
ついての研究を実施



産総研 福島再生可能エネルギー研究所

産業技術総合研究所における再エネに特化した
研究所 (平成26年4月開所)

再エネに関する新技術を生み出し発信する拠点を
目指し、各種研究を実施



郡山布引高原風力発電所
(65,980 kW)

再生可能エネルギー発電予定施設

予定稼動年

- | | |
|---------------------------|-------|
| ①砂欠山太陽光発電事業 (50,000 kW) | 2023年 |
| ②熱海南太陽光発電事業 (80,000 kW) | 2023年 |
| ③三森峠風力発電事業 (39,100 kW) | 2024年 |
| ④大滝山風力発電事業 (最大150,000 kW) | 2025年 |

福島県環境創造センター／国立環境研究所

福島県の環境の回復・創造に向けた総合的
な拠点 (平成28年4月開所)

研究棟には、
国環研福島支部や
JAEA日本原子力
研究開発機構が入所



9 郡山市を取り巻く動向

国際的な動き

持続可能な社会に向けた国際的な潮流

- 2015年9月 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択
※ 複数の課題の統合的解決を目指すSDGsを含む。

「パリ協定（COP21:第21回気候変動枠組条約締約国会議）」

- 2015年12月 「パリ協定」採択 ※2016年10月11日閣議決定
※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す。



削減
目標

日本の削減目標(2030年まで)

※国の地球温暖化対策計画

部門	削減目標 (2013年比)
全体	26%
産業	7%
業務・オフィス	40%
家庭	39%
運輸	28%
エネルギー転換	28%

誰一人取り残さない

国立環境研究所との連携

郡山市との包括連携

目的・趣旨

環境と経済が調和した持続可能で気候変動に適応した暮らしと産業の実現を目指す「環境都市-郡山-」に関する研究を推進しその成果を利用促進

○2019.2.5.締結

連携・協力内容

1. 互いの情報、資源、研究成果等の活用に関すること
2. 環境、まちづくり、地域エネルギー分野等における人材育成に関すること
3. 研究成果等の地域への還元及び普及啓発に関すること
4. その他、目的達成のために必要な事項

こおりやま広域圏との連携

こおりやま広域圏

[構成] 郡山市, 須賀川市, 田村市, 本宮市, 大玉村, 鏡石町, 天栄村, 猪苗代町, 石川町, 玉川村, 平田村, 浅川町, 古殿町, 三春町, 小野町, 二本松市 (16自治体)



- ◆ 広域圏における環境分野での連携事業として、2019年度より「気候変動適応等推進研究会」を設置し、研究を推進
- ◆ 上記に先立ち、法施行前の2018年11月26日から、勉強会(セミナー)を開催。
⇒ いずれも国立環境研究所による支援を受け実施しており、継続的・効果的な支援を得るために、こおりやま広域圏と「連携・協力に関する基本協定」を提携を検討中。

官民共同による「SDGsから郡山の未来を考えるワークショップ」を開催

国立環境研究所等の支援により行動・活動のアイデアを話し合い、地域課題解決策について議論しました。



第1回ワークショップ風景
2018.9.20.

気候変動の影響とその「適応」について考えるためのセミナーを開催

近年、その影響が地球規模かつ顕著になっている温室効果ガス等の排出の影響について考えるセミナーを開催。

- 第1回セミナー 2018.11.26.
気候変動をめぐる動きと国環研の取組み等
- 第2回セミナー 2019. 2.18.
農業編

国立環境研究所との連携

官民連携プラットフォームへの参画 —郡山市水素利活用推進研究会—

研究会概要

1. 水素社会に実現に向け水素利活用の拡大を図る。
2. 水素・燃料電池等関連産業の誘致育成等による地域産業の活性化
3. 産学官連携による技術開発、共同研究の推進
4. その他、目的達成のために必要な事項

◆ 会員：33団体(企業/高等教育機関/産業支援機関/研究機関/行政機関)

◆ 設立：2019.8.3.

◆ 分科会設置：2019.3.28.

水素ステーション分科会

FCV・FCバス分科会

郡山市環境審議会委員を委嘱 —2019.11.1. 任期スタート—

審議会概要

1. 市長の諮問に応じ、環境保全に関する基本的事項について調査、審議する。
2. 委員15名

◆ 環境基本計画の進行管理、事後評価

◆ 現在策定中の地球温暖化対策に関する総合的な計画「温暖化対策総合戦略」に関する意見等



第1回
研究会
開催状況
事例紹介

[2018/8/3]

台風19号による災害対応への支援 —2019.10.13.発生浸水被害—



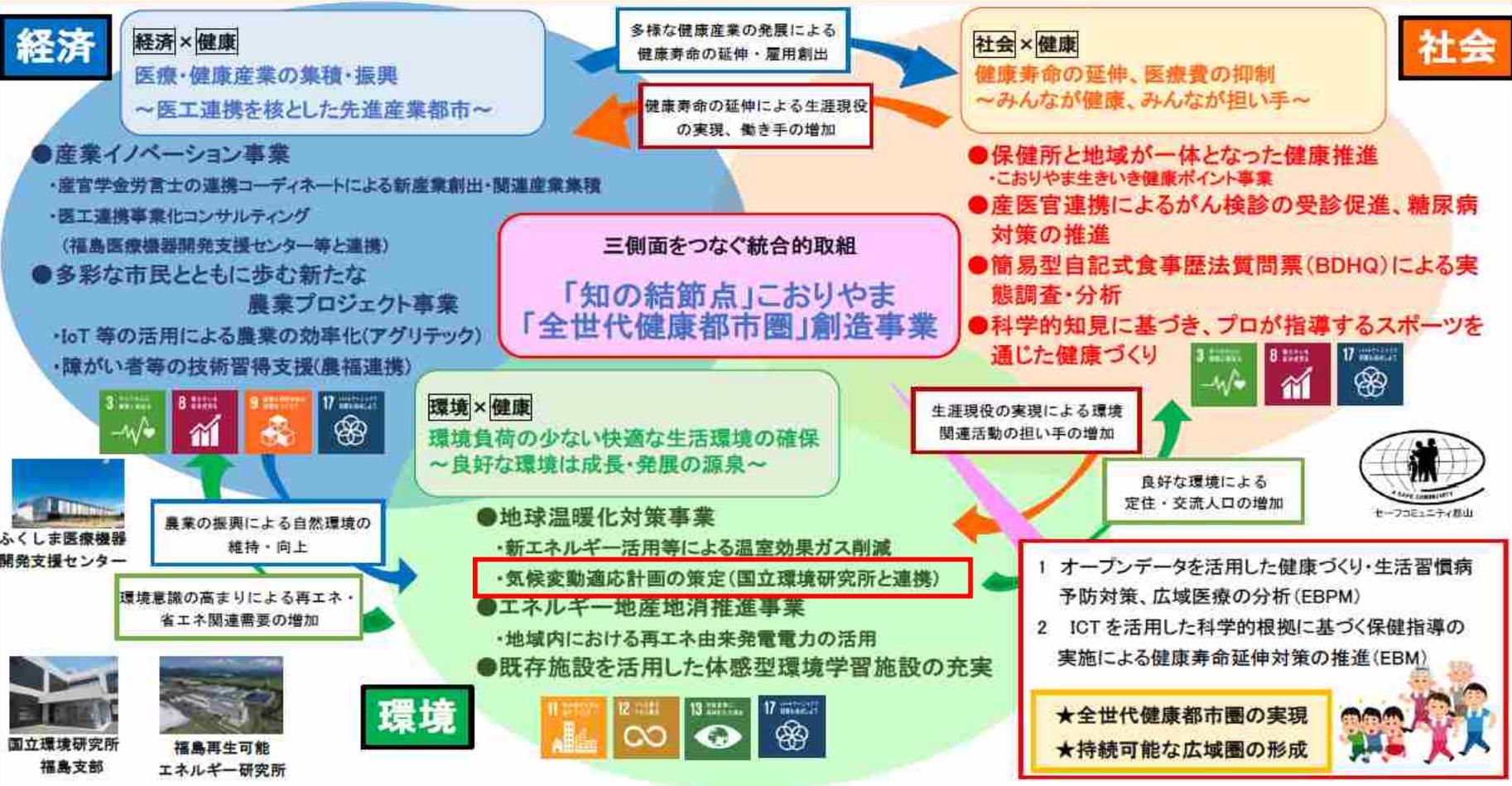
災害廃棄物処理実行計画策定に向け組成調査・比重調査を実施。
[11/19-11/21]

自治体SDGsモデル事業提案概要（「気候変動適応」への取組を明記）

事業名:SDGs 体感未来都市 こおりやま | 提案者名:福島県郡山市

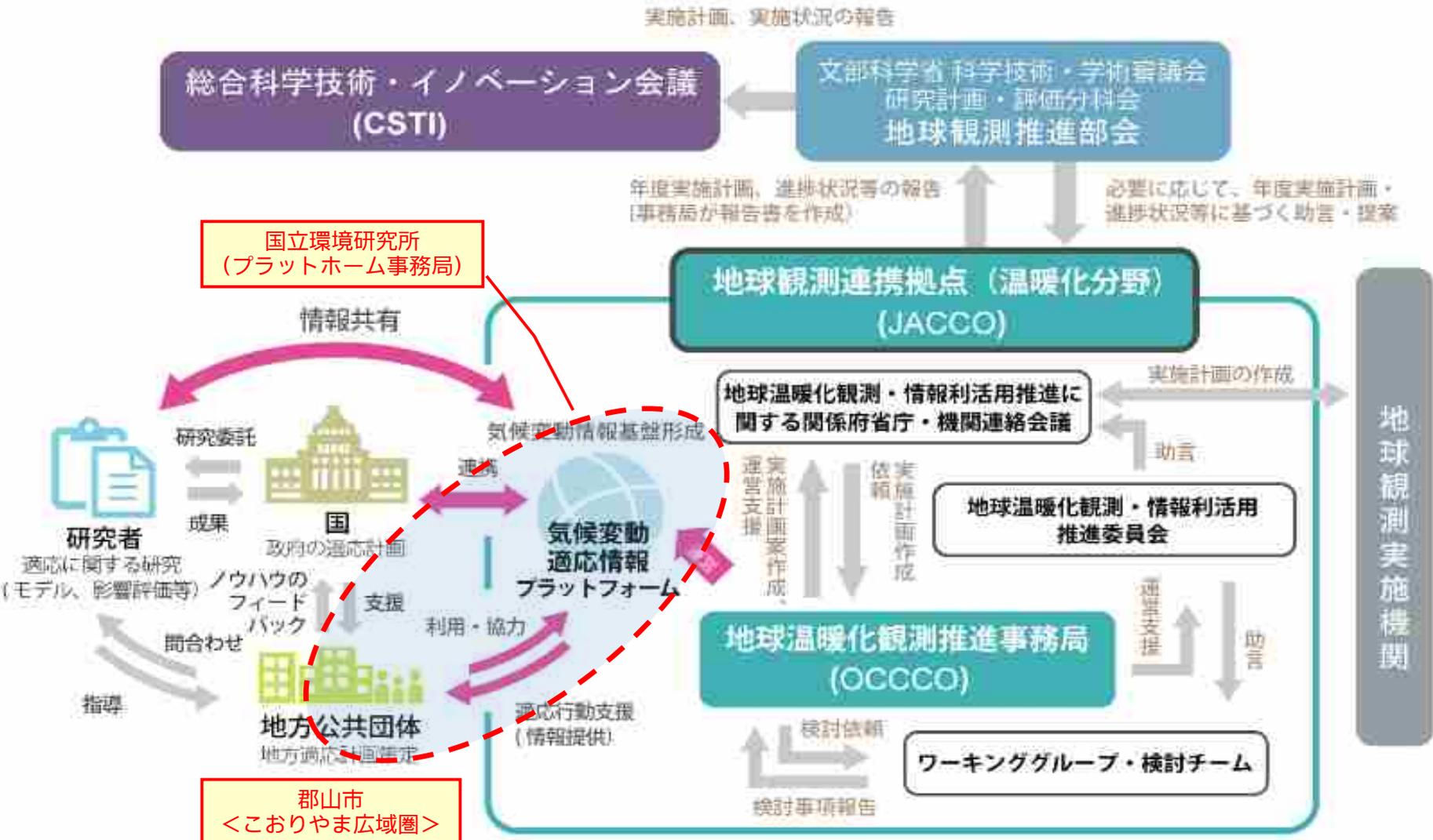
取組内容の概要

- ・近隣 15 市町村で構成する「こおりやま広域圏」を視野に入れ、住民参加で作り上げた「郡山市まちづくり基本指針」
- ・WHOが推奨する「セーフコミュニティ」による国際水準の安全・安心に向けた取組
- ⇒これらに加え「健康」に取組み、「澄んだ空気と清らかな水、貴重なヘリテージ（レガシー）」を次世代につなぐ「こどもにやさしいまちづくり」を目指す



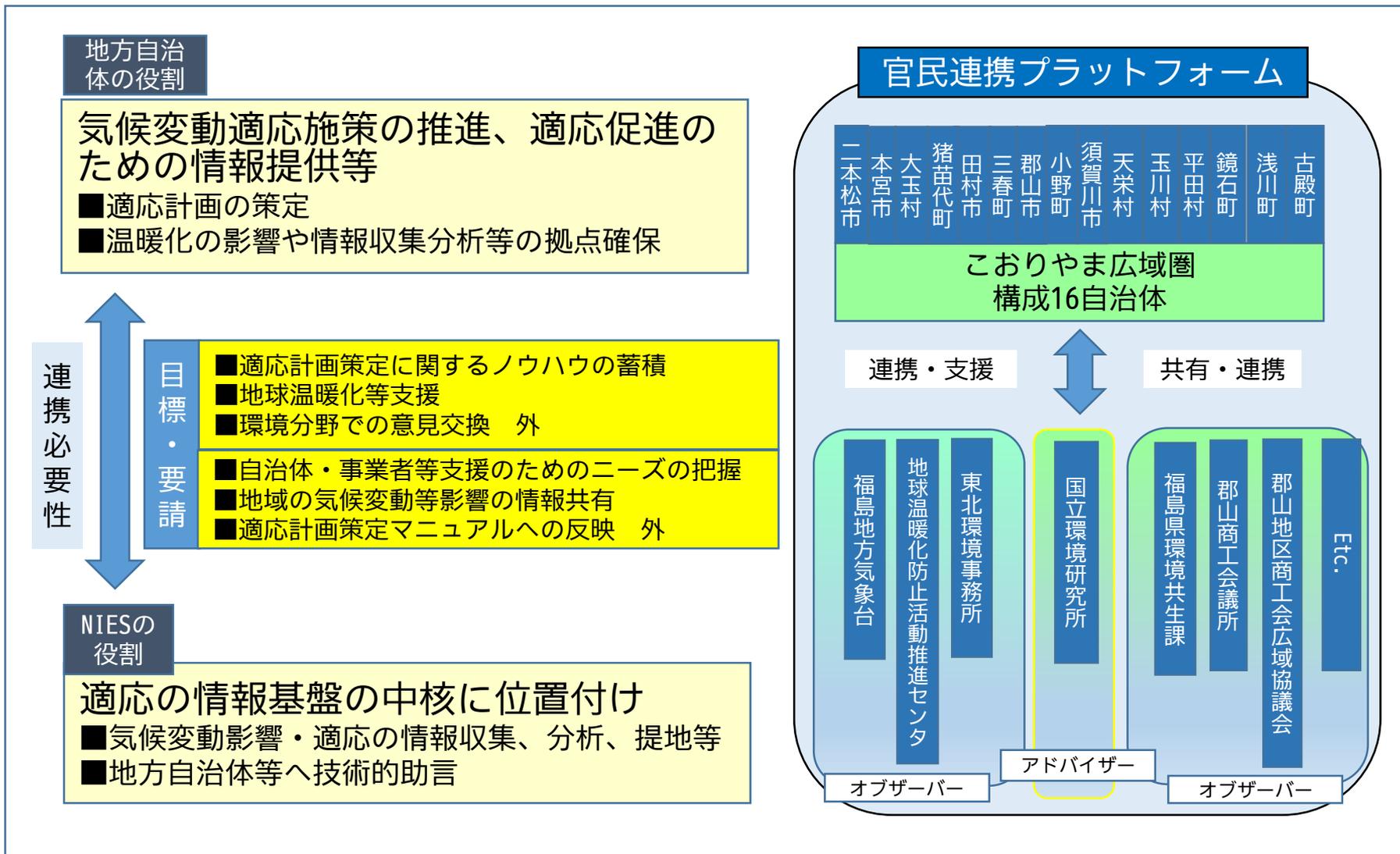
12 広域連携による気候変動適応等への取組み

12-1 国立環境研究所とこおりやま広域圏の位置付け



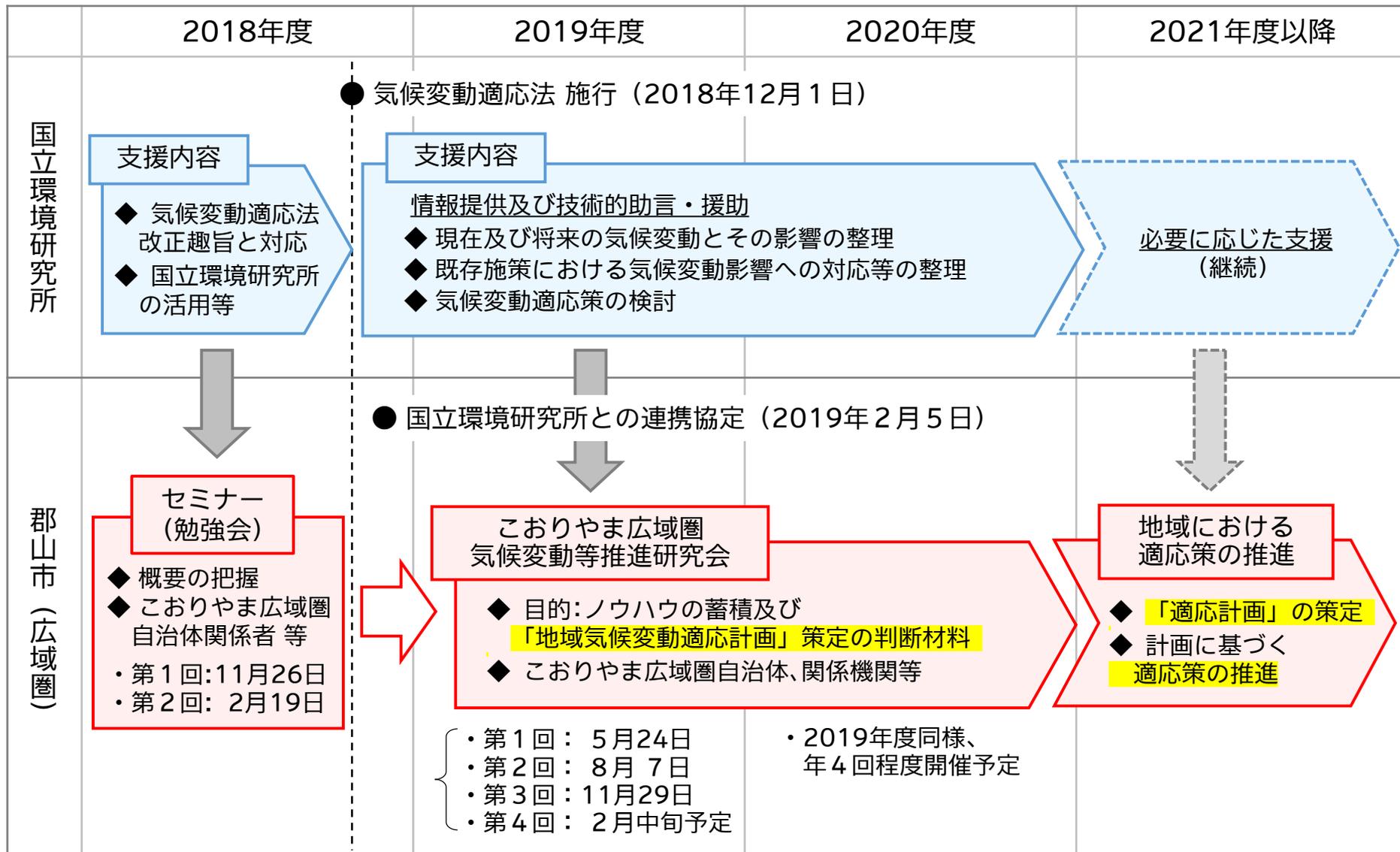
12 広域連携による気候変動適応等への取組み

12-2 こおりやま広域圏気候変動適応等推進研究会の設立と構成



12 広域連携による気候変動適応等への取組み

12-3実施スケジュール



12-4 こおりやま広域圏気候変動等推進研究会

目的

- ・ 気候変動適応法、気候変動適応計画に沿ったこおりやま広域圏内における地域適応計画の策定の支援
- ・ 支援にあたって、主に環境省から示されている情報・手順によるが、より進んだ方法論を使用したり、分野横断やコベネフィットのための体制づくりを推奨する予定
- ・ 具体的支援としては
 - 気候変動に関する情報の提供(県内、圏内)
 - 分野ごと気候変動影響の情報の提供(全国レベル)
 - 気候変動の影響の推定(圏内、市町村)
 - 既存施策の整理(〃)
 - 必要な適応策の提案、分野を絞った地域適応計画の試案(〃)

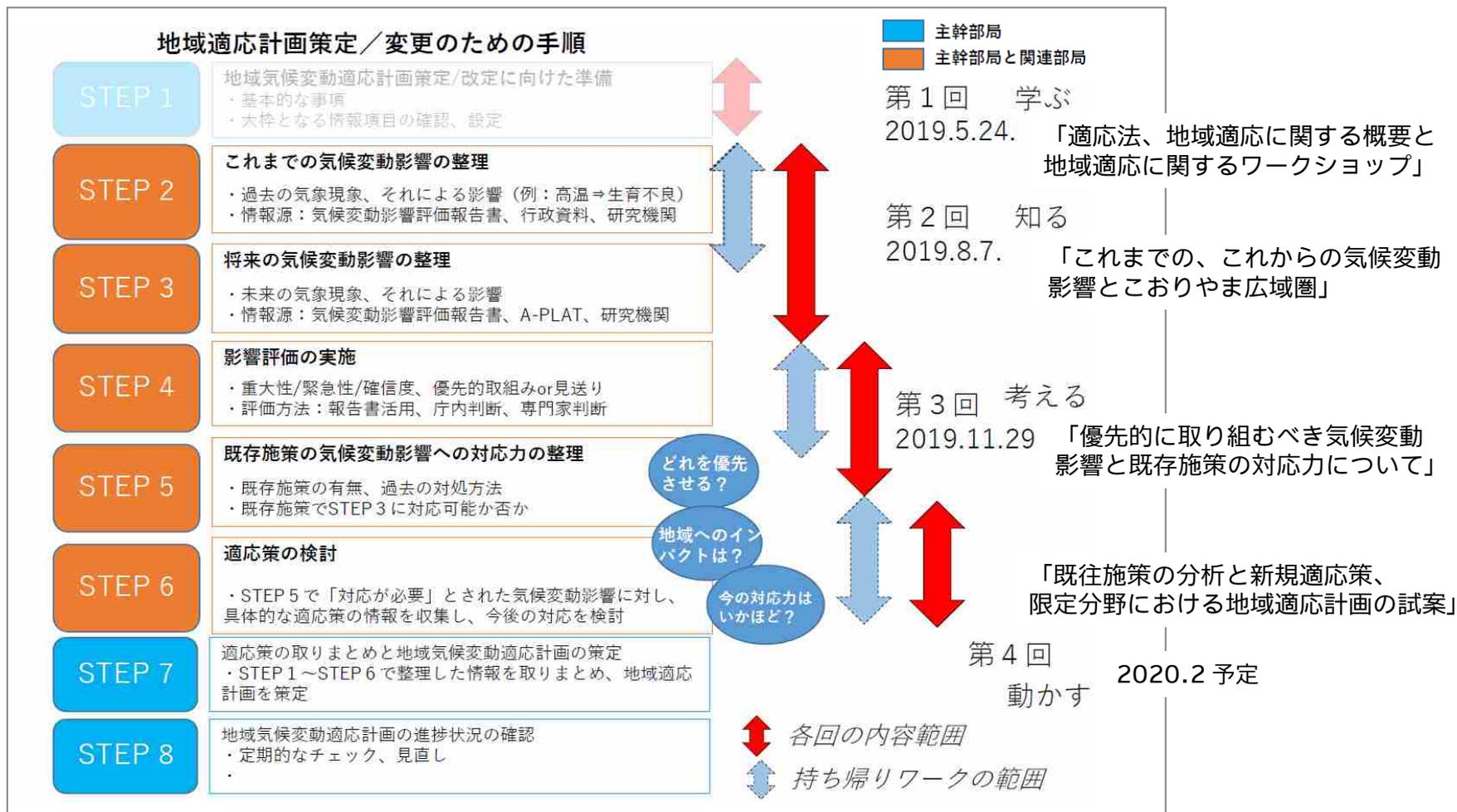
出典：国立環境研究所福島支部地域環境創生研究室

「こおりやま広域圏気候変動等推進研究会 セミナー・ワークショップ説明資料」

12 広域連携による気候変動適応等への取組み

12-4こおりやま広域圏気候変動等推進研究会

環境省『地域気候変動適応計画策定マニュアル』の手順に沿って、ワークショップ等を実施



出典：国立環境研究所福島支部地域環境創生研究室

「こおりやま広域圏気候変動等推進研究会 セミナー・ワークショップ説明資料」

12 広域連携による気候変動適応等への取組み

12-4こおりやま広域圏気候変動等推進研究会

第2回（令和元年8月7日）開催時の様子



①国立環境研究所福島支部
研究員からの概要説明

①広域圏内気候変動予測、グループワーク事前説明（20分）



②自治体職員による
グループワーク



②グループワーク（60分）



③自治体職員による
成果発表

③グループ毎の発表（15分）

○ グループワークの実施により「気候変動影響」を「我が事」として考えるきっかけに！

○ 第3回終了時点では、「環境」部局の担当職員が中心

⇒ 「農業」「健康」等の関連部局の職員をどのように巻き込んでいくかが今後の課題

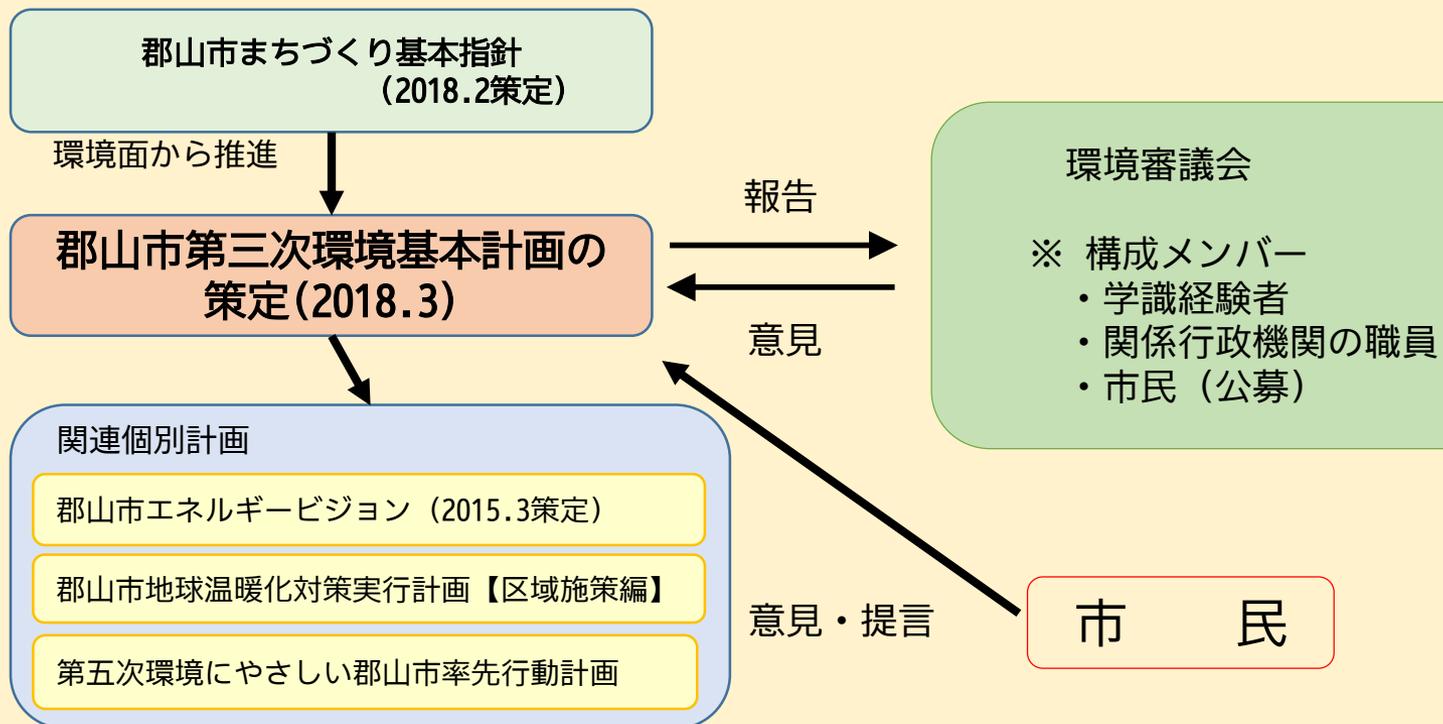
13 郡山市の環境関連計画

13-1 郡山市環境基本計画及び関連個別計画

郡山市環境基本条例

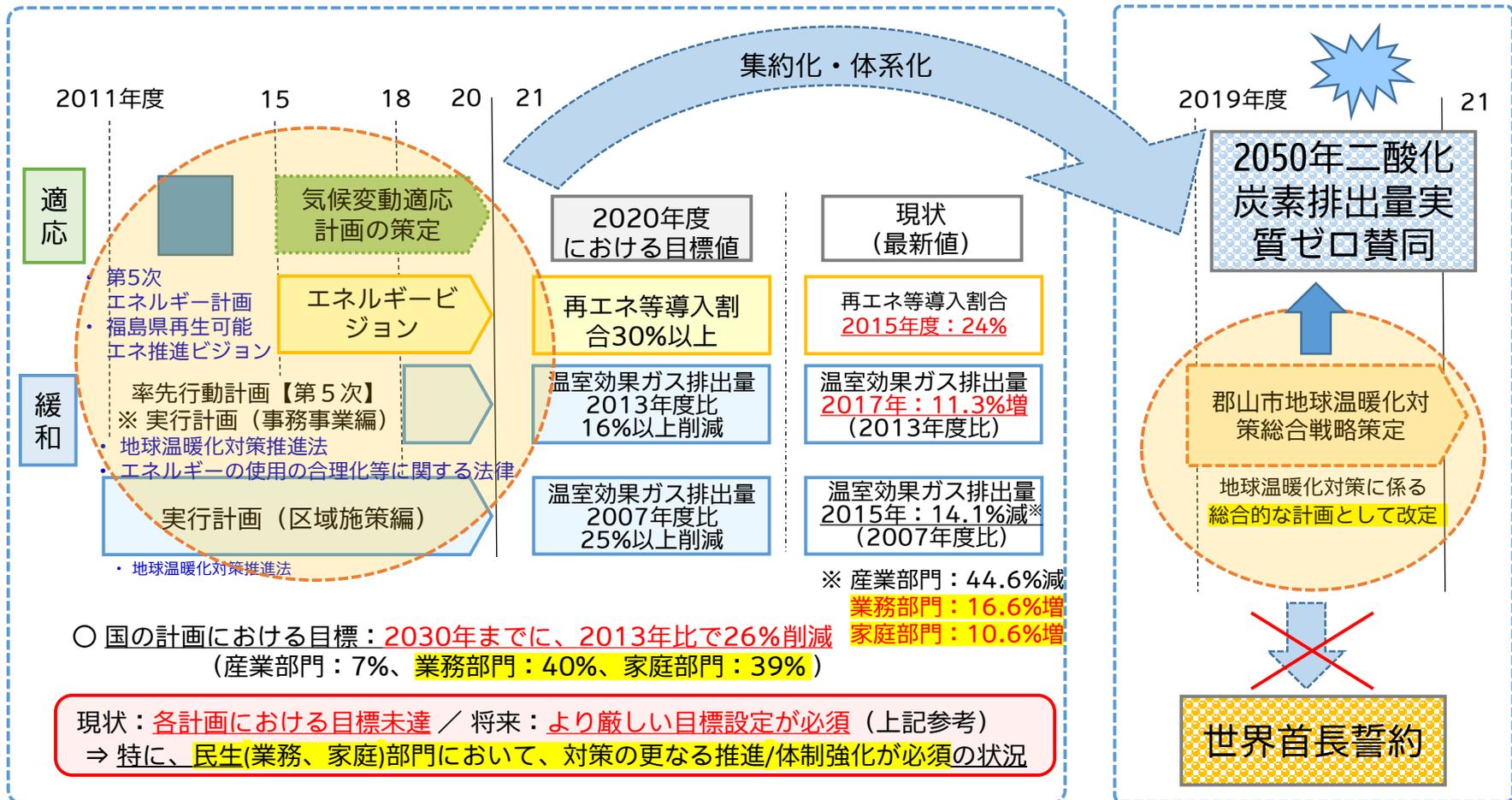
目的：現在及び将来の市民の健康で文化的な生活を確保する

郡山市環境基本計画



13-2 関連計画の集約・体系化による“地球温暖化対策総合戦略”の策定

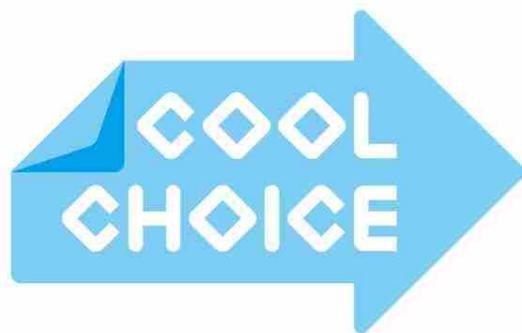
地球温暖化対策関連計画である実行計画事務事業編・区域施策編、エネルギービジョンに新たに気候変動適応計画を加えて集約化、体系化を図る“地球温暖化対策総合戦略”を2020年度末までに策定予定



東日本大震災・原発事故からの、復旧・復興は郡山市単独では非常に困難でした。

そこで“縁”を活用した連携による取組みを積極的に展開してきました。

また、気候変動適応等環境分野においても、自治体との連携である“こおりやま広域圏“を、「運命共同体」としてSDGsの精神“どの市町村も取り残さない”をモットーに取り組んでいます。



未来の
ために、
いま選ぼう。

ご清聴ありがとうございました。



郡山市イメージキャラクター
がくとくん おんぷちゃん

郡山市環境政策課

TEL 024-924-2731

FAX 024-935-6790

E-mail kankyouseisaku@city.Koriyama.lg.jp

【MEMO】